

令和5（2023）年度
教職課程
自己点検評価報告書

宮崎学園短期大学
令和6（2024）年2月

宮崎学園短期大学 教職課程認定学科 一覧

・保育科（幼稚園教諭 2 種免許状）

大学としての全体評価

宮崎学園短期大学は、1965 年（昭和 40 年）に宮崎女子短期大学保育科（定員 80 名）として開学され、現在、宮崎学園短期大学保育科として、県内のおよそ 400 に近い保育園、幼稚園、認定こども園に多くの保育士/幼稚園教諭を輩出している。本短大保育科は、保育士及び保育園教諭 2 種の国家資格を得るカリキュラムはもとより、社会福祉主事任用資格、こども音楽療育士資格、音楽療法士（2 種）資格、ベビートイ 2 級、キッズトイ 2 級、発達障がい児サポーター資格、幼児体育指導員（初級）資格、あるいは認定絵本土等多様な資格が得られるカリキュラムを配置している。

本学における教職課程を管理する中心的な部署として教務部があり、教員 11 名、職員 3 名、非常勤職員 2 名が所属している。教務部には教務課と実習指導課があり、教務課では履修指導や教職課程に係る申請等の事務を担当している。実習指導課では、幼稚園教諭免許状取得に必要な教育実習をはじめとする実習先との連携及び学生の実習先配当などの事務を担当している。また、保育科の専任教員は学科会を構成し、保育科のすべての教務関係、学生活動/学生生活支援、入試関係などを議論し、情報を共有している。さらに、学科会の上位には、保育科の管理/運営組織として、大学全体としての部科長会および教授会があり、学長のリーダーシップのもとに様々な諸問題や改善、改革が行われている。教員人事はすべて公募を原則としており、学長、学科長、理事長および事務局長同席のもとで面接、模擬授業を得て、最終的に決定される。

また教職員の FD/SD 研修会を行い、特に保育科の教員向けに行う（外部講師による）FD 研修会は活発である。一方で、短大の教職課程の専任教員の研究活動の意識は十分ではなく、研究活動の意識向上を課題に取り組んでいるところである。

近年、全国的な少子化問題により、本学の保育科も、入学者数の減少を食い止めることは非常に難しくなっており、この状況が続けば、県内の約 8 割の保育士/幼稚園教諭を輩出することは今後不可能になると思われる。ひいては少子化の加速化（保育園などが維持できなくなるため）を起こすことにもなりかねず、本学保育科の責務は非常に重くなると予想している。そのため、保育士/幼稚園教諭の養成（教職課程）についても、また、保育士を志願する若者の確保についても、様々な改革が必要であると思われる。

今回、教育職員免許法令改正により教職課程の「自己点検評価」が義務化されたことに伴い、全国私立大学教職課程協会のガイドラインに沿って「教職課程自己点検評価報告書」作

成の手引き（令和 4 年度版（改訂版））を参考に、本学の教職課程の現況及び特色を自己点検評価し、「教職課程自己点検評価報告書」として取りまとめたので、ここに公表する。

宮崎学園短期大学
学長 村上 昇

【目次】

I	教職課程の現況及び特色.....	1
II	基準領域ごとの教職課程自己点検・評価.....	2
	基準領域1 教職課程に係わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み.....	2
	基準項目1-1 教職課程教育の目的・目標の共有.....	2
	基準項目1-2 教職課程に関する組織的工夫.....	4
	基準領域2 学生の確保・育成・キャリア支援.....	6
	基準項目2-1 教職を担うべき適切な学生の確保・育成.....	6
	基準項目2-2 教職へのキャリア支援.....	8
	基準領域3 適切な教職課程カリキュラム.....	9
	基準項目3-1 教職課程カリキュラムの編成・実施.....	9
	基準項目3-2 実践的指導力育成と地域との連携.....	11
III	総合評価（全体を通じた自己評価）.....	12
IV	「教職課程自己点検・評価報告書」作成プロセス.....	12
V	現況基礎データ一覧.....	13

Ⅰ 教職課程の現況及び特色

1 現況

- (1) 大学名：宮崎学園短期大学
- (2) 学科名：保育科
- (3) 所在地：宮崎県宮崎市清武町加納丙1415番地
- (4) 学生数及び教員数（令和5（2023）年5月現在）
 - 学生数：保育科1年 157名、保育科2年 143名
 - 教員数：教職課程科目担当 14名
 - 保育科全体 25名

2 特色

宮崎学園短期大学は、創設者大坪資秀の教育理念から生まれた建学の精神「礼節・勤労」に基づく教育実践により、独自の特色ある学風を形成してきた。「礼節」は自他の人間性を尊び、かつ、己を律する精神であり、それは平和で幸福な社会を築くの根本原理である。また、「勤労」は、心身の健康の源であり、心身を労してすべてのことに積極的に努力することである。

この建学の精神のもと、昭和40年に本学は女子短期大学として設置された。設立当初から保育科を持ち、以降、初等教育科や国文科において小学校教諭2種免許状が取得できる課程を有したこともあったが、学科再編等を経て、現在では、保育科における幼稚園教諭2種免許状を取得するための教職課程のみとなっている。保育科設置以降、58年に渡って幼稚園教諭養成を行っており、現在では1万人以上の幼稚園教諭を輩出している。

II 基準領域ごとの教職課程自己点検・評価

基準領域 1 教職課程に係わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み

基準項目 1-1 教職課程教育の目的・目標の共有

【現状】

保育科は、建学の精神「礼節・勤労」に基づく人間教育・全人教育を教育理念とする本学の全学ディプロマ・ポリシー（DP、学位授与の方針）に基づき、学科ディプロマ・ポリシー（学科 DP）を掲げて高度な知識と高い教養を備えた幼稚園教諭の養成を目指している。これら全学 DP・学科 DP は入学時に配布する学生便覧及び本学 HP に掲載し、学生に周知している。

（資料 1-1-①）

【全学 DP】

- I 自他を大切にし、礼儀正しく行動できる。（礼節、人間尊重の精神）
- II 自己と環境をより良くできる。（勤労、問題解決力）
- III 適切に情報を集め、しっかり考え、それを分かりやすく説明できる。
（リテラシー）
- IV 多様な人々とコミュニケーションをとり、協力できる。（協働力）
- V 大学で学ぶ専門的知識や技能を実際場面で活用できる。（実践力）

【保育科 学科 DP】

1. 保育者としての社会的使命と責任を自覚し、専門的な知識・技術の修得に努め、常に自己の資質向上に努めることができる。（知識・技能・向上心）
2. 子どもの発達段階や個性を理解し、保育を計画・実践・記録し、子どもに適切な援助や支援を行うことができる。（保育実践力）
3. 同僚・保護者、地域の人々と良好な人間関係を築き、相手を尊重したコミュニケーションをとることができる。（協働力・コミュニケーション力）

学科で目指す保育者像については、全学 DP を基盤に学科 DP で示している。また学生は、各学期の始期と終了時にそれぞれの DP について、自己点検・評価を行い、次の目標を掲げて具体的な方法などを記載することとしている。学生の自己評価結果については、自身のポートフォリオに蓄積され、自分の振り返りに活用できるようになっている。さらに、卒業時には、ディプロマサプリメント（資料 1-1-②）として、入学時から卒業時までの DP 自己評価結果の推移をはじめ、成績（GPA）、出席率、取得資格などをまとめたものを卒業生に配布している。

教育課程の編成については、下記のカリキュラム・ポリシー（CP、教育課程編成・実施の方

針)を策定、これに基づき教育内容・方法を定めている。(資料 1-1-③)

【全学 カリキュラム・ポリシー】

1. 本学の建学の精神「礼節・勤労」に基づく人間性豊かな人材を育成するために、人間尊重の精神と問題解決力を身につけることを目的とした全人的教育、自己・社会理解に基づく職業意識の形成を目的としたキャリア教育、種々のリテラシーの獲得を目的とした教養教育科目を配置する。
2. 全学科共通の一般教育科目及び各学科に設置する専門教育科目では、教養的知識及び専門的知識の習得を目指すだけでなく、少人数演習型、学生参加型、地域参加型の授業実践を通して、学生のコミュニケーション力、協働力の育成に努める。
3. 各学科の教育目標に示された人材を育成するために、各学科及びコースに設置する専門教育科目では、演習、実習、インターンシップを通じた実践的な学びを重視することで、実際場面で活用できる専門的な知識や技能を高め、地域社会を担い、地域社会に貢献できる人材を育成する。

【保育科 カリキュラム・ポリシー】

保育科では、全学カリキュラム・ポリシーを踏まえ、建学の精神「礼節・勤労」を基盤とし、人間性豊かで専門的知識を有し、その知識・技術を実践に結びつける能力のある保育者の養成に向け、1年前期から入門、基礎、応用、発展と学期ごとに段階を踏みながら、以下の保育科カリキュラム・ポリシーに基づいてカリキュラム(教育課程)を編成・実施します。

1. 基礎的な一般教育科目、専門教育科目、免許・資格取得に関する科目、保育の応用・実践科目等を体系的に配置します。
2. 必要な単位を修得する事で短期大学士(保育学)をはじめ、幼稚園教諭2種免許状、保育士資格、音楽療法士(2種)資格、こども音楽療育士資格、社会福祉主事任用資格等を取得できる教育課程を編成します。
3. 幼保連携型認定こども園宮崎学園短期大学附属みどり幼稚園・清武みどり幼稚園をはじめ、実習先である保育現場との連携を密にし、保育現場で役立つ実践力を身につけることができる教育課程を編成・実施します。
4. 授業においては、アクティブラーニングを取り入れ、学生の主体的学習姿勢を形成し、その成果を適宜フィードバックすることで、学生の自己管理能力を育てます。

更に、教育改善を恒常的に実施する目的で、学生の学修成果の評価(アセスメント)を可視化し、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーを踏まえて、アセスメント・ポリシー(学修成果の評価方針)を定めている。評価は入学時から卒業時までを大学全体レベル、学位プログラムレベル、授業科目レベルの3層構造で評価し、大学全体の整合性を確保している(資料 1-1-④)

【優れた取り組み】

学生が学科 DP の到達度を各学期終了時に実施し、それらの結果はポートフォリオに蓄積される仕組みが確立されている。また、学生が学科 DP に対して自己評価しやすいよう、また目標達成のために何をすべきかを明示するため、ルーブリック指標になっており、各項目に対して細かく指標を設定している。また、卒業時に、それまでの学修成果を可視化したディプロマサブリメントとして学生へ配布する取組を行っている。

【改善の方向性・課題】

令和 3 年度に学科 DP の見直しを図り、ルーブリック指標も策定した（資料 1-1-⑤）。今後は、学生の意見も聴取しながら、このルーブリック指標が分かりやすいか、自己評価しやすいかを検討する必要がある。また、学科 DP の自己評価結果を蓄積するポートフォリオを電子化し、管理しやすくすることも必要である。

学科 DP については、これからを生きる子どもたちにどのような力が育って欲しいかを考え、それがかなう保育者を養成する。その手立てとしてカリキュラムマップを作成し、どの科目でどのような力を付けているかについて、教員も学生も理解できるようにする。計画を着実に実行するとともに、今後の社会の変更等にいち早く対応できるよう留意し、計画に反映できる体制を維持したい。

【根拠となる資料・データ等】

資料 1-1-① 全学 DP 及び学科 DP

<https://www.mgjc.ac.jp/outline/admission/#bge-diploma>

資料 1-1-② ディプロマサブリメント

資料 1-1-③ 全学カリキュラムポリシー及び学科カリキュラムポリシー

<https://www.mgjc.ac.jp/outline/admission/#bge-curriculum>

https://www.mgjc.ac.jp/burger_editor/burger_editor/dl/151_MjAyMGdha2thY3BhcDFfUGFydDE-d-.pdf

資料 1-1-④ アセスメント・ポリシー

<https://www.mgjc.ac.jp/outline/admission/#bge-diploma>

資料 1-1-⑤ 学科 DP ルーブリック指標

基準項目 1 - 2 教職課程に関する組織的工夫**【現状】**

令和 4 年度に再課程認定（事後対応）を申請し、認められた専任教員数で学科運営しており、教育研究業績においても問題ない。専任教員の中には、以前幼稚園教諭として勤務していた教員も複数名在籍しており、研究者教員と実務家教員がバランスよく配置されている（資料 1-2-

①)。

また、教職課程を管理する中心的な部署として教務部があり、教員11名、職員3名、非常勤職員2名が所属している。教務部には教務課と実習指導課があり、教務課では履修指導や教職課程に係る申請等の事務を担当している。実習指導課では、幼稚園教諭免許状取得に必要な教育実習をはじめとする実習先との連携及び学生の実習先配当などの事務を担当している(資料1-2-②)。

教職課程教育を行う上での施設・設備としては、設置基準上必要な施設・設備はもちろんのこと、全教室にパソコン・ 프로젝タを設置している。学生には令和5年度入学生よりパソコンを必携とすることとし、授業外学修時もパソコンなどのICT機器を使って学修することを推奨している。

教職課程の質的向上のため、本常勤・非常勤を含む全ての教員が各学期終了時に授業評価アンケートを実施している。評価結果は各教員がポータルサイト上で確認できるようになっており、IRセンターによって評価結果を集約・分析し、学長や部局長・学科長が構成員となっている部科長会において報告される。なお、平均評価値が4.0以下の教員については、授業改善計画を学長に提出することとなっている。

さらに、全学組織であるFD推進委員会及びSD推進委員会を設置し、教育力等の向上にも努めている。令和5年度のFD・SD活動については、5回のFDミーティング及びFD・SD合同研修会を計画、実施した。また、教育活動に関わる取り組みとして、学生に寄り添う教育の推進を図るべく、「全学カンファレンス」の実施、心理カウンセラーによる「大学における学生支援」の講習会等を実施し、教育活動へ反映できるようにしている(資料1-2-③)。

【優れた取り組み】

本学ではFD・SD活動を積極的に行っており、年度当初に全教職員・各部局及び委員会が努力目標を掲げ、その目標に対するPDCAサイクルをまとめた自己点検・評価票を作成している(資料1-2-④)。また、学科会時に定期的で開催しているカンファレンスでは、各学級主任が懸念のある学生についての情報を共有し、どのように支援すべきかを検討するなど、きめ細かな学生支援を行っている。

【改善の方向性・課題】

令和5年度に新たな教学マネジメント体制が整備された。新体制のもと、微調整を行いながら円滑に運営する必要がある。また、FD・SD研修については、隣接している姉妹校の宮崎国際大学や、大学等連携推進法人となる予定である宮崎大学、南九州大学等とも連携しながらより充実した研修を計画していきたい。

また、教育力の向上の観点から、常勤・非常勤教員の教育研究業績の向上を図ると同時に、教育研究業績において実績のある教員の採用の検討を行う。

【根拠となる資料・データ等】

資料 1-2-① 教職員数、専任教員の年齢構成

https://www.mgjc.ac.jp/burger_editor/burger_editor/dl/561__5oOF5aCx5YW6ZaL44Ob44O844Og44Oa44O844K45o6y6LyJ55SoICDmlZnogbflk6HmlbAtUjU-d-.pdf

資料 1-2-② 組織図

https://www.mgjc.ac.jp/burger_editor/burger_editor/dl/361__57WE57mU5Zuz.pdf

資料 1-2-③ 教職員の FD・SD 活動

<https://www.mgjc.ac.jp/outline/fd/>

資料 1-2-④ 令和 4（2022）年度自己点検評価報告書

https://www.mgjc.ac.jp/burger_editor/burger_editor/dl/590__5Luk5ZKM77yU5bm05bqm6Ieq5bex54K55qSc6KmV5L6h5aCx5ZGK5pu477yI5pS56KiC54mI77yJ.pdf

基準領域 2 学生の確保・育成・キャリア支援

基準項目 2-1 教職を担うべき適切な学生の確保・育成

【現状】

本学保育科は、以下の入学者受入の方針（AP、アドミッション・ポリシー）を定め、学生募集及び入学選抜試験を行っている。このポリシーは大学案内及び本学 HP に掲載し、広く周知している（資料 2-1-①）。

【全学 アドミッション・ポリシー】

1. 本学で豊かな人間性と専門知識を身につけたいという意欲のある人。（意欲）
2. 本学で学ぶに必要な基礎学力を備えている人。（基礎学力）
3. 自他を大切にし、自己と環境をよりよくしようとしている人。（礼節・勤労）
4. 適切に情報を集め、それをもとにしっかり考え、考えたことを分かりやすく表現し伝えようとしている人。（リテラシー・自己表現）
5. 多様な人々とコミュニケーションをとり、協力しようとしている人。（協働力）

【保育科 アドミッション・ポリシー】

保育科では、本学の全学アドミッション・ポリシーを踏まえ、保育科ディプロマ・ポリシーに示す実践力のある保育者を指すために必要な、以下に示す知識・技能・意欲を有する者を受け入れます。

1. 保育科で学ぶに必要な、高等学校卒業程度の基礎学力を備えている。
2. 保育者を指す者として必要なコミュニケーション能力や協働力を備えている。
3. 保育者になるという明確な意思を持ち、専門的な知識や技術を修得する意欲がある。

入学選抜試験においては、志願理由書などの提出書類の他、面接などを通して、受験者の保育者になりたいという意志の強さを確認したうえで入学を許可している。

入学後は、1クラス35名程度の学級主任制度を導入しており、さらに1年次はきめ細かな指導ができるよう1クラスを2つに分け、それぞれに学級主任を配置し、学級主任1人に対し、20名以下の学生を指導する体制を採っている（資料 2-1-②）。履修指導に当たっては、入学後、オリエンテーション時に教務部からの全体指導及び学級主任からの履修指導を受けながら、履修登録をしている。履修指導に当たっては、全員に配布する学生便覧に記載している開講科目一覧及びカリキュラムマップ等（資料 2-1-③）を参照しながら履修を行うとともに、履修登録の上限単位数（CAP 制度）も気を付けながら過度な履修登録をしないよう、学級主任及び教務部職員が履修指導を行っている。

各学期終了後には、学生自身が教職課程に係る科目の履修状況や成績等を確認するために修得した科目及びその成績等を記入した履修カルテを作成し、自己の学修状況を振り返り、次学期の学修へとつなげている。

【優れた取り組み】

本学は、同一法人内に高等学校が設置されている。その高等学校には普通科幼児保育コースがあり、高等学校の3年間プラス短期大学2年間で併せて5年間で実践力の高い保育者養成を目指している（資料 2-1-④）。高等学校の教育課程のなかには、附属認定こども園での演習やインターンシップも含まれており、そのような活動を通して、より保育者になるための明確な目標を持ったうえで本学への入学を希望する高校生が増えてきている。

【改善の方向性・課題】

履修カルテの作成に当たっては、紙媒体での作成が基本となっているが、令和5年度入学生より学生全員がPC必携となったことにより、今後は、システムを導入するなどして、履修カルテの電子化を図り、学生・教員がいつでも履修カルテを確認できるような環境の整備する予定である。

また、実習に当たっては、個人情報の取扱いなど年々厳しさが増している。情報処理概論や実習前後指導などにおいて、学生にSNSの利用方法や情報モラルについて指導は行っているが、安易なSNSの利用などでいつ個人情報の流出が起きてもおかしくはない。今後も引き続き情報モラルや個人情報の取扱いなどの教育を充実させ、実習に臨むにあたっての条件や、注視・辞退等の細則を再度見直し、社会状況の変化に対応できるよう整備する必要がある。

【根拠となる資料・データ等】

資料 2-1-① アドミッション・ポリシー

<https://www.mgjc.ac.jp/outline/admission/>

資料 2-1-② 学生支援体制について（クラス制、学級主任制）

<https://www.mgjc.ac.jp/parent/>

資料 2-1-③ 保育科履修系統図

https://www.mgjc.ac.jp/burger_editor/burger_editor/dl/155__Y3VycmljdWx1bXRyZWVIMzA-d-.pdf

資料 2-1-④ 保育科 5 年プログラムについて（宮崎学園高校 HP）

<https://www.miyagaku.ed.jp/high-school/gakka/general/#course5>

基準項目 2 - 2 教職へのキャリア支援

【現状】

令和 5 年度より従来の就職支援課からキャリア教育センターと名称を変更し、それまで専任職員 1 名を、専任職員 3 名（併設している宮崎国際大学との兼任も含む）に増員し、就職支援の充実を図った（資料 2-2-①）。キャリア教育センターでは、就職支援のほか、転入学の支援も行っており、幼児教育に関してさらに学びを深めたい学生に対しては、4 年制大学への進学も支援している。

また、当センターでは、就職希望者全員と担当職員が面談し、就職場所（県内外）や、どういった職種（幼稚園、保育園、認定こども園など）を希望するかといった詳細を聞き取りながら、適した就職先の求人案内を行うとともに、面接の練習や履歴書の書き方指導など細部にわたって支援を行っている。

保育科には幼稚園などから多くの求人依頼が直接本学に届いており、それらは学内教務システムやメール、学内掲示板を使って適宜情報提供を学生に行っている。卒業生から求人案内を希望する電話も、紹介を希望者には本学への求人案内を情報提供行っている（資料 2-2-②）。

【優れた取り組み】

本学における保育士の有効求人倍率は 2.49 倍（令和 4 年 10 月時点）となっており、就職希望者数をはるかに超える求人が本学に届いている。非常に多い求人がある一方で、就職後のミスマッチによる早期離職も一定数ある。そういったなかで、少しでもミスマッチを減らすことができるよう、各保育団体と連携し、学内での就職説明会を開催し、各園と学生とが直接会って話す機会をできるだけ確保している。

また、本学の県内就職率は過去 5 年間、90%以上となっており（資料 2-2-③）、多くの保育者を宮崎県内に輩出している。宮崎県内では保育者が不足している状況が続いており、保育団体からも苦勞している状況が聞こえている。今後も地元に着目した短期大学として、地元により多くの保育者を輩出できるよう努力したい。

【改善の方向性・課題】

前述したように、求人倍率が非常に高く、学生は希望すれば全員就職できる状況となってい

る。実習でもお世話になっている園からは、求人したにもかかわらず応募者がいなかったという連絡も多く寄せられている。今後は本学卒業生の再就職支援にも力を入れるとともに、卒業生が相談しやすいような体制（卒業生専用のインターネットサイトの構築）などを検討していきたい。

【根拠となる資料・データ等】

資料 2-2-① キャリア教育センターについて（窓口での相談）

https://www.mgjc.ac.jp/burger_editor/burger_editor/dl/571__44Kt44Oj44Oq44Ki5pWZ6IKy44K744Oz44K-44O856qT5Y_j44Gn44Gu55u46KuH.pdf

資料 2-2-② 再就職支援について

https://www.mgjc.ac.jp/burger_editor/burger_editor/dl/600__NTM2X181WWFONWJDeDZJRzM1cFN2NW9fMDQ0R3I0NEdrNDRHRTQ0R20-d-.pdf

資料 2-2-③ 過去 5 カ年の就職率

https://www.mgjc.ac.jp/burger_editor/burger_editor/dl/598__5oOF5aCx5YWs6ZaLSFDos4fmlpnvvIjlsLHogbfjofvvlISNQ-D-.pdf

基準領域 3 適切な教職課程カリキュラム

基準項目 3-1 教職課程カリキュラムの編成・実施

【現状】

教職課程科目に限らず、宮崎学園短期大学履修規程第 6 条（資料 3-1-①）において履修登録の上限を 30 単位と定め、過度に単位修得ができないよう制限している。一方で、通算 G P A が 3.0 以上の者については、この上限を超えて履修することができるとしている。

この上限単位数については、幼稚園教諭養成課程及び保育士養成課程において履修しなければならない総単位数から 4 学期に分散して履修した場合の単位数と比較しても妥当な単位数となっており、学生が 2 年間における教育課程を履修するにあたり、授業外学修を含めた学修時間が確保されている。

幼稚園においては、園の働き方改革や I C T 化を受け、多くの園で I C T 保育システムの導入が進められている。本学では、教育の方法及び技術（情報機器及び教材の活用を含む。）の科目として開講している「教育方法と技術」において（資料 3-1-②）、実際に園で導入されている保育システムを利用して保護者連絡や指導案と要録の作成、健康管理と午睡時間の入力等の指導を行っている。また幼稚園によっては、プログラミング教育を行っている園もあることから、操作が簡単なソフトを使ったプログラミングの授業も取り入れている。さらに、令和 5 年度入学生より P C 必携とし、学生の情報リテラシー向上のため、「教育方法と技術」以外の授業でも積極的に活用することとしている。

I C T の活用と併せて、アクティブラーニングにも積極的に取り組んでいる。定期的にアク

ティブラーニングに関するFD研修会を開催しており、シラバスを作成する際には、学生が主体的な学びができるような授業計画を立てることを求めているほか、DPとの関わり、授業外学修についての具体的な指示（内容及び時間）、課題に対するフィードバックの方法、アクティブラーニングを取り入れている授業か否かなどといったことを記載することを義務付けている。

教育実習の履修に際しては、これまでは、規定された科目を履修している学生は全員実習が可能となっていた。しかし、送り出す側の責任として、より質の高い学生を実習先へ送り出すために、令和5年度入学生より、GPAが一定の基準をクリアしていない学生に対しては、別途試験を設け、それに合格しない限り実習へは臨めないこととした。これにより、実習前に幼稚園教諭に関する基本的理解と意欲の再確認を行うことができるとともに、学生も自身の学修状況を改めて確認し、学修が不足している学生は幼稚園教諭として必要な基本的理解などを再確認した上で実習に臨めるようになった。

【優れた取り組み】

2年後期に開講している保育・教職実践演習（幼稚園）においては、実務経験のある者が担当し、現場経験を踏まえた演習を通した指導のなかで学生の実践力向上を図っている。また、15回内5回はテーマ別少人数クラスを構成し、学生は自身の履修カルテも参照しながら、自己課題を発見し、それを補完できる体制作りとなっている（資料3-1-③）。

【改善の方向性・課題】

保育者の業務負担の軽減が長年の保育現場の課題として挙げられており、社会の動きの中でも働き方の見直しが検討されている。ICTの活用についてはパソコン操作などの技術的な面は科目の中で取り入れ、時代にあった力を付けることを現在も行っている。ほとんどの学生が所持している携帯電話でアプリなどの機能を使って、写真を用いた記録の作成や、保護者への発信などの業務負担の軽減と保護者支援につながる取り組み、また子どもの育ちの記録にもなるためのことなど、1つの取り組みがさまざまに重複して活用できる。具体的にイメージして実際に作成してみるなど、保育現場での活用のイメージを具体的にしていく。

【根拠となる資料・データ等】

資料3-1-① 履修規程

https://www.mgjc.ac.jp/burger_editor/burger_editor/dl/515__5bG15L_u6KaP5a6aKOWtpuenkSk-d-.pdf

資料3-1-② シラバス2023（教育方法と技術 p66）

<https://www.mgjc.ac.jp/files/uploads/%E3%82%B7%E3%83%A9%E3%83%90%E3%82%B92023.pdf>

資料3-1-③ シラバス2023（保育・教職実践演習（幼稚園） p113）

<https://www.mgjc.ac.jp/files/uploads/%E3%82%B7%E3%83%A9%E3%83%90%E3%82%B92023.pdf>

基準項目 3-2 実践的指導力育成と地域との連携

【現状】

保育科では、2年間という短い教育課程の中で、卒業後即戦力として活躍できる人材育成のため、できる限り演習の時間を確保しつつ、また附属認定こども園（2園）の協力のもと、理論と実践の往還ができるような教育課程となっている。さらに、宮崎県幼稚園連合会をはじめ、宮崎県保育連合会、宮崎県認定こども園協会と連携し、実習や本学保育科の教職課程のカリキュラムなどに対する意見交換を定期的に行っている。また、3団体の協力を仰ぎながら、幼児教育・保育センターが主催となって、最新の幼児教育を学ぶための研修会を定期的で開催し（資料 3-2-①）、学生及び現職の保育者の知識向上に努めている。

【優れた取り組み】

保育科学生の退学理由を調査すると、多くは実習による不安から派生していることが明らかになった。そのため、専任職員1名、非常勤職員1名を配置した実習指導室を設け、常に学生の実習に係る指導を行えるようにしている。同室には、これまで実習期間中に学生が作成した教材や、実習報告書などが自由に閲覧できるようになっており、実習前に不安を抱えた学生を支援している。

【改善の方向性・課題】

これまで、長年の連携もあり、保育関連3団体と包括的連携協定を結ばずに様々な事業を行ってきたが、今後も永続的に連携していくことができるよう、連携協定を結ぶ方向で団体と協議していきたい。

また、前述の通り、学生にとって実習は大変不安に思っており、それに対する支援は今後も重要となってくる。職員の配置はもとより、学生の不安を少しでも取り除くことができるようなカウンセリングといったスキルアップも目指していきたい。

【根拠となる資料・データ等】

資料 3-2-① 幼児教育・保育センター主催研修会案内

【特別講演会】 <https://www.mgjc.ac.jp/news/archives/267>

【オンライン保育講演会】 <https://www.mgjc.ac.jp/news/archives/250>

III 総合評価（全体を通じた自己評価）

基準領域1「教職課程に係わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み」においては、保育科ディプロマ・ポリシー（学科 DP）の改定により、より具体的に本学保育科が目指す保育者像を示すことができた。また、学科 DP 実現のための FD・SD も積極的に行っており、関係教職員が教職課程の目的・目標を共有して教育が行われている。また、卒業時にはディプロマサプリメントを発行し、学生の2年間の学修成果の可視化にも取り組んでいるほか、その中には、全学 DP 及び学科 DP 自己評価結果の入学時から卒業までの推移が確認できるようになっている。今後は、ポートフォリオを電子化し、管理しやすくするとともに、新学科 DP に即したカリキュラムマップの見直しを図り、社会の変化にいち早く対応できるようにしたい。

基準領域2「学生の確保・育成・キャリア支援」では、アドミッション・ポリシーに基づき、保育者になりたいという強い意志を持った受験生の獲得に力を入れており、入学後も、学級主任を中心に、教務部とも連携しながら適切な履修指導が行われている。進学・就職についても、令和5年度より新たにキャリア教育センターを設置し、より一層充実した支援体制を構築することができた。今後は、履修カルテの電子化を図り、利便性を高めるとともに、学生の情報モラルに関する指導強化や実習に臨むにあたっての細則の検討などを行うことを予定している。

基準領域3「適切な教職課程カリキュラム」については、幼稚園における働き方改革や ICT により導入が進んでいる保育システムを使った授業を取り入れるなど、保育現場における ICT 化にも対応できる教育課程となっている。今後もより一層の ICT 化が予想されることから、プログラミングや、電子絵本や動画教材の活用、さらには AI を活用した業務改善なども含めて、積極的に授業の中で取扱っていききたい。

IV 「教職課程自己点検・評価報告書」作成プロセス

1. 本学教務部において、教職課程自己点検・評価報告書作成の役割分担を決定。
2. 一般社団法人全国私立大学教職課程協会に加盟し、情報収集。
「教職課程自己点検・評価報告書」作成の手引き（令和5年度版）を参照し、点検事項等の見直しを行った。
3. 各担当者の作成したものを教務部職員にてとりまとめ、保育科長、教務部長（次長）が確認の上、学長へ報告。
4. 全国私立大学教職課程協議会へ報告書を送付。

V 現況基礎データ一覧

令和5年5月1日現在

法人名	学校法人 宮崎学園				
大学・学科名	宮崎学園短期大学 保育科				
1	卒業生数、教員免許状取得者数、教員就職者数等				
①	前年度卒業生数				173名
②	①のうち、就職者数（企業、公務員等を含む）				137名
③	①のうち、教員免許状取得者数の実数				170名
④	②のうち、教職に就いた者の数 (正規採用+臨時的任用の合計数)				55名
	④のうち、正規採用者数				55名
	④のうち臨時的任用者数				0名
2	教員組織（保育科）				
	教授	准教授	講師	助教	その他
教員数	7	9	8	1	0
	相談員・支援員などの専門職員数（保育科所属職員）				12

令5-002

教職課程自己点検・評価

完了証

学校法人宮崎学園

宮崎学園短期大学 殿

貴大学は令和5年度教職課程自己点検・評価を行い、今後の教職課程教育の一層の質的向上を期した報告書を公表しました。
協会所定の審査の結果、事業の完了をここに証します。

令和6年3月25日

一般社団法人全国私立大学教職課程協会

